令和6年度先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業費（二酸化炭素貯留適地調査事業）に係る実施体制等について

令和7年1月15日
資源エネルギー庁
燃料環境適合利用推進課

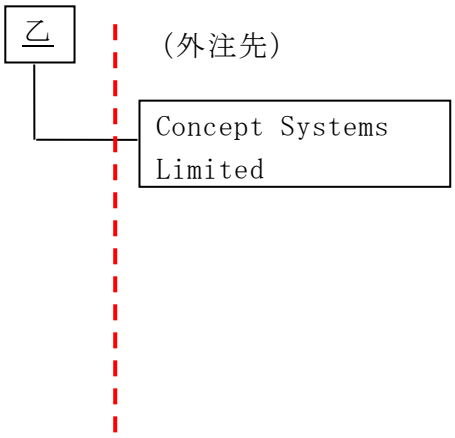
令和6年度先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業費（二酸化炭素貯留適地調査事業）について、株式会社地球科学総合研究所（法人番号：7010001004868）と委託契約（令和6年12月25日付け）を締結した。事業概要、再委託費率及び実施体制は以下のとおり。

○事業概要

我が国においては、地球温暖化抑制のための有効な対策の一つとして期待されている二酸化炭素回収・貯留（CCS：Carbon dioxide Capture and Storage）の2030年までの事業化を目指している。経済産業省・環境省が令和5年度まで実施してきた二酸化炭素貯留適地調査事業では、日本周辺で11地点160億トンのCO2貯留ポテンシャルがあることが確認できていた。しかし、これまでの調査では、貯留量を推定するために必要な詳細データに地域偏在性がある他、CO2排出源との距離が近く輸送コストの低減を期待できる沿岸地域のデータは乏しい。このため、令和6年度は、九州北西部の東シナ海域において、三次元弾性波探査を実施し、我が国のCCSポテンシャルの評価するためのデータ取得等を行う。

○実施体制（税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。

事業者名	住所	契約金額(税込み)	業務の範囲	精算の有無
株式会社　地球科学総合研究所	東京都文京区大塚一丁目５番２１号	907,308,464	ストリーマー・ケーブル曳航方式による海上三次元弾性波探査及びデータ処理解析業務 調査の対象深度を踏まえたエアガンとストリーマー・ケーブルを用いる。これらの水中機器を2,000トン級の汎用作業船（観測船）から曳航してデータを取得する。取得されたデータを高速インターネット回線で逐次陸上のデータ処理システムに転送し、データ取得と並行して処理を実施する。	有
Concept Systems Limited（外注先）	1 Logie Green Road, Edinburgh, EH7 4HG, Scotland	19,487,995	航測作業支援業務（航法ソフトのライセンス元の企業からの技術者派遣）	無

②再委託費率

2.14%